

## 来年度の取り組み方針(案)について

### 1. 行動計画の推進及びフォローアップ

- ・ 行動計画を着実に推進し、施策の進捗管理を行う。

#### 伊勢湾再生行動計画の中間評価に向けた検討

- ・ 行動策定後3年目の中間評価(平成 22 年度に実施)に向け、評価方法などの検討を進め、必要に応じ行動計画を見直すための検討を行う。

### 2. 環境劣化メカニズム(汚濁機構)・再生メカニズムの解明・整理に向けて

#### 陸域(河川)の効率的なモニタリング及び伊勢湾流域圏のモニタリング計画検討

- ・ 陸域(河川)のモニタリング効率化の検討を行い、海域を含めた伊勢湾流域圏のモニタリング計画策定のための検討を行う。

#### 研究者との連携による環境劣化・再生メカニズムの検討

- ・ 伊勢湾流域圏研究者定例会[学識者のコンソーシアム]と連携を図りつつ、伊勢湾の環境劣化・再生メカニズムの整理・検討を進める。

### 3. 研究者、住民、NPO、企業等との連携促進

#### 伊勢湾流域圏研究者定例会[学識者のコンソーシアム]との連携

- ・ 引き続き伊勢湾流域圏研究者定例会[学識者のコンソーシアム]と連携を図っていく

#### NPOネットワークを中心としたNPO、市民団体等との連携

- ・ 2/14日「伊勢湾流域圏再生シンポジウム」でネットワーク化が呼びかけられたNPOネットワークとの連携を図って行く。

#### 「伊勢湾流域圏一斉モニタリング」の実施

- ・ 市民に伊勢湾再生への関心を持ってもらう方策として、「伊勢湾流域圏一斉モニタリング」を今夏に実施する。【次項以降に東京湾と大阪湾の例を示す】

# 協働で取り組むモニタリング・メカニズム解明 「東京湾水質一斉調査」

## ■ ねらい・特徴

以下の3つのねらいをもって、国・八都府市等による東京湾の水質一斉調査の調査が実施されました。

- ①東京湾の環境モニタリングにおける「関係機関が連携・協働した効率的かつ効果的なモニタリング調査の体系づくりと実施」に向けた契機とする。
- ②東京湾の全域及び陸域を対象とした一斉での調査を通じ、青潮や赤潮の発生メカニズム、貧酸素水塊の分布等を把握することで、東京湾の汚染メカニズムの解明を図る。
- ③多様な主体が協働してモニタリングを実施することにより、国民・流域住民の東京湾再生への関心を醸成する。

今回の調査は、国の関係機関や八都府市の各都市が独自に実施していた調査を同日に合わせ、海域及び河川の水質等を一斉に調査するとともに、臨海部に立地する企業や市民団体等も参加するなど、多様な主体が連携、協働して調査や環境教育・環境活動を実施しております。

今回の東京湾水質一斉調査では、内湾での夏季の一般的な傾向である水温、塩分の成層が発達しており、湾奥部から湾奥部に広がりをもった底層の貧酸素水塊が分布していることがわかりました。

今後はこれらの調査結果を踏まえて、

- ・大学や研究機関の専門家の意見を踏まえたモニタリングの推進
- ・次年度以降も継続した東京湾一斉調査の実施が必要であると考えております。

## ■ 観測項目

以下の項目を共通の調査項目とした。

海域：溶存酸素量(DO)、水温、塩分

陸域：化学的酸素要求量(COD)、水温、流量

## ■ 調査参加機関

○国 環境省、国土交通省関東地方整備局(企画部、河川部、港湾空港部、建設部)、海上保安庁

○沿岸自治体等 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、川崎市、千葉市、さいたま市、横浜市、市川市、船橋市、木更津市、松戸市、市原市、袖ヶ浦市、君津富津広域下水道組合、八王子市、町田市、横須賀市、三浦市

○大学・研究機関 東京大学大学院(磯部研究室)、東京工業大学大学院(灘岡研究室)、東京海洋大学大学院(石丸研究室)、東邦大学(風呂田研究室)、東京理科大学理工学部土木工学科(水理研究室)、国土交通省国土技術政策総合研究所、(独)国立環境研究所、(独)港湾空港技術研究所、(独)水産総合研究センター、千葉県水産総合研究センター、神奈川県水産技術センター、(財)東京都環境整備公社 東京都環境科学研究所

○市民団体 NPO法人 ふるさと東京を考える実行委員会、NPO法人 えどがわエコセンター

○企業 東京ガス(株)根岸工場、東京ガス(株)袖ヶ浦工場、新日鐵君津製鐵所、東京電力(株)、JFEスチール(株)東日本製鐵所(千葉地区、京浜地区)、電源開発(株)磯子火力発電所、新日本石油精製(株)根岸製油所、環境テクノロジーズセンター(三友プラントサービス、エヌ・ティ・ティ・ファシリティーズ、協和エンシオ、堀場製作所)

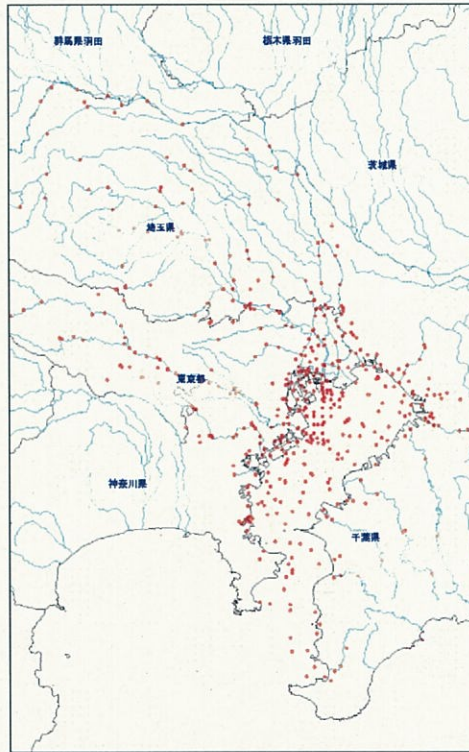
○小学校 横浜市立元街小学校、川崎市立渡田小学校

## ■ 観測された現象

東京湾の夏季における貧酸素化

一般に夏季の成層期には底層への酸素供給が抑えられ、底泥の酸素消費等の影響を受けて溶存酸素量が低下し、底層で貧酸素化する傾向が見られます。

今回も同様な傾向が確認され、湾奥部から湾奥部に広がりをもった底層の貧酸素水塊が分布し、奥部底層では好気性生物の生存が難しい値である1mg/l以下であったこと、神奈川寄りの縦断ライン①では、横浜以北の湾奥部では中層から表層付近まで貧酸素水塊が分布しているもの、横浜以南では底層まで一定の溶存酸素が分布していること等が確認されました。



調査地点図 (海域 222地点、河川 281地点、湖沼1地点、下水処理場 64地点 計568地点)

## 調査・取り組みの様子



東京大学大学院  
(磯部研究室)



東京工業大学大学院  
(灘岡研究室)



東京海洋大学大学院  
(石丸研究室)



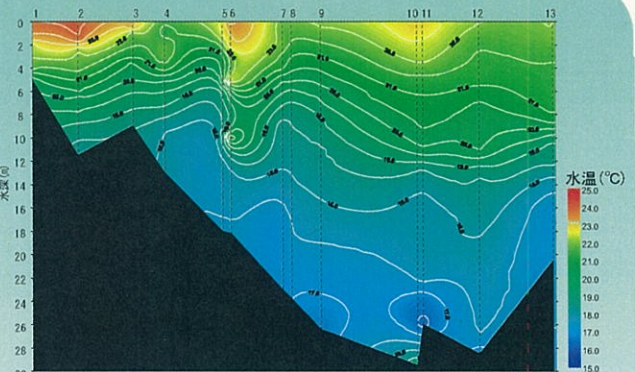
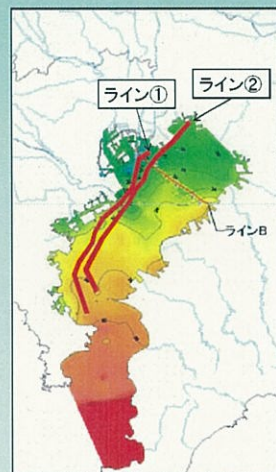
東邦大学  
(風呂田研究室)



環境学習  
(横浜市立元街小学校)



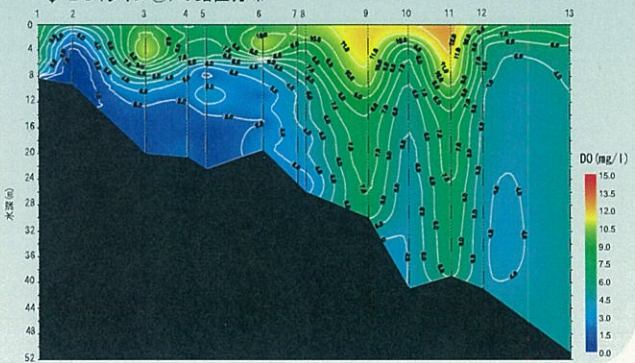
環境学習  
(川崎市立渡田小学校)



↑水温(ライン②)の鉛直分布

←塩分(表層)の水平分布 (東京湾水質一斉調査結果[速報]より)

↓DO(ライン①)の鉛直分布



## ■ 調査情報：東京湾水質一斉調査

◆サイトURL [http://www1.kaiho.mlit.go.jp/KANKYO/TB\\_Renaissance/index.html](http://www1.kaiho.mlit.go.jp/KANKYO/TB_Renaissance/index.html)

◆担当部局 東京湾再生推進会議モニタリング分科会事務局

◆管理者連絡先 海上保安庁 海洋環境保全推進室 03-3541-3814

環境省 水・大気環境局水環境課閉鎖性海域対策室 03-3581-3351



# 東京湾水質一斉調査結果〔速報〕について

～国と八都県市等による初の東京湾水質一斉調査結果～

国・八都県市等による東京湾の水質一斉調査の調査結果（速報）を取りまとめましたのでお知らせします。

今回の調査は、国の関係機関や八都県市の各都県市が独自に実施していた調査を同一日に合わせ、海域及び河川の水質等を一斉に調査するとともに、臨海部に立地する企業や市民団体等も参加するなど、多様な主体が連携、協働して調査や環境教育・環境活動を実施しております。

今回の東京湾水質一斉調査では、内湾での夏季の一般的な傾向である水温、塩分の成層が発達しており、湾央部から湾奥部に広がりをもった底層の貧酸素水塊が分布していることがわかりました。

今後はこれらの調査結果を踏まえて、

- ・大学や研究機関の専門家の意見を踏まえたモニタリングの推進
- ・次年度以降も継続した東京湾一斉調査の実施

が必要であります。

なお、今回の公表データはあくまでも速報値であり、データの精度を公的に保証するものではありませんので、あらかじめご了承下さい。

## 記

### 1 調査日

平成 20 年 7 月 2 日（水）を中心に調査を実施

なお、実施日の前後（7 月 1 ～ 4 日）に実施された調査についても対象としています。

### 2 参加機関

46 機関・団体（別紙 1 のとおり）

### 3 調査地点

海域 222 地点、河川 281 地点、湖沼 1 地点、下水処理場 64 地点 計 568 地点

（別紙 1 調査地点図参照）

### 4 調査項目（共通項目）

海域：溶存酸素量（DO）、水温、塩分

陸域：化学的酸素要求量（COD）、水温、流量

### 5 調査結果（速報）について

別紙 2 のとおり

### 6 今後のスケジュール

12 月 一斉調査の解析結果（速報）の発表

### 7 連絡先

八都県市首脳会議環境問題対策委員会水質改善専門部会事務局

横浜市環境創造局環境保全部規制指導課 045-671-2489

1 参加機関

- 国 環境省、国土交通省関東地方整備局（企画部、河川部、港湾空港部、建政部）、海上保安庁
- 沿岸自治体等 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、川崎市、千葉市、さいたま市、横浜市、市川市、船橋市、木更津市、松戸市、市原市、袖ヶ浦市、君津富津広域下水道組合、八王子市、町田市、横須賀市、三浦市
- 大学・研究機関 東京大学大学院（磯部研究室）、東京工業大学大学院（灘岡研究室）、東京海洋大学大学院（石丸研究室）、東邦大学（風呂田研究室）、東京理科大学理工学部土木工学科（水理研究室）  
国土交通省国土技術政策総合研究所、（独）国立環境研究所、（独）港湾空港技術研究所、（独）水産総合研究センター、千葉県水産総合研究センター、神奈川県水産技術センター  
（財）東京都環境整備公社 東京都環境科学研究所
- 市民団体 NPO 法人 ふるさと東京を考える実行委員会、NPO 法人 えどがわエコセンター
- 企業 東京ガス(株)根岸工場、東京ガス(株)袖ヶ浦工場、新日鐵君津製鐵所、東京電力(株)、JFE スチール(株)東日本製鐵所（千葉地区、京浜地区）、電源開発(株)磯子火力発電所、新日本石油精製(株)根岸製油所、環境テクノロジーセンター（三友プラントサービス、エヌ・ティ・ティファシリティーズ、協和エクシオ、堀場製作所）
- 小学校 横浜市立元街小学校、川崎市立渡田小学校

2 後援

社団法人 日本経済団体連合会

3 調査地点図(全体)



# 「大阪湾再生」水質一斉調査について

～ 大阪湾の健康状況を知るために、8月5日 各機関が一斉に水質調査を行います ～

## 水質汚濁が心配される大阪湾で、一年に一回の健康診

大阪湾の健康状況を確認するため、大阪湾再生推進会議※1では国・自治体・研究機関などとの連携をはかり、「大阪湾再生」水質一斉調査として、一年の内で最も水質汚濁が懸念される夏場の一日を定め、一斉に水質調査を実施しています。

これまで、大阪湾の水質調査は、各機関が各々の目的に応じて個別に実施しており、云わば人間ドックのように頭の先からつま先まで、湾全体の健康状況まで確認することが難しい状況でした。

この一斉調査により、海の生き物の生息に影響を及ぼす貧酸素水塊※2の発生分布など貴重なデータの取得を通じて、大阪湾の汚濁メカニズムの解明に向けて努めてまいりたいと考えています。

今回で5回目となる一斉調査では、関係行政機関はもとより、臨海部における企業や海辺で活動を行っている市民団体ともさらに協働をすすめるなど、より多様な主体との連携を図り実施いたします。



(※1) 大阪湾再生推進会議:

内閣官房地域活性化統合事務局、国土交通省、農林水産省、経済産業省、環境省、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、堺市、神戸市、(財)大阪湾ベイエリア開発推進機構で構成。

(※2) 貧酸素水塊:

海水中の酸素がほとんどなく魚介類が生息できない水域。夏場の大阪湾奥部を中心に頻繁に確認されている。

## 1. 一斉調査実施日 平成20年 8月5日(火) (一部4.6.7.8日実施)

## 2. 一斉調査を行う地点

### 海上

### 193地点

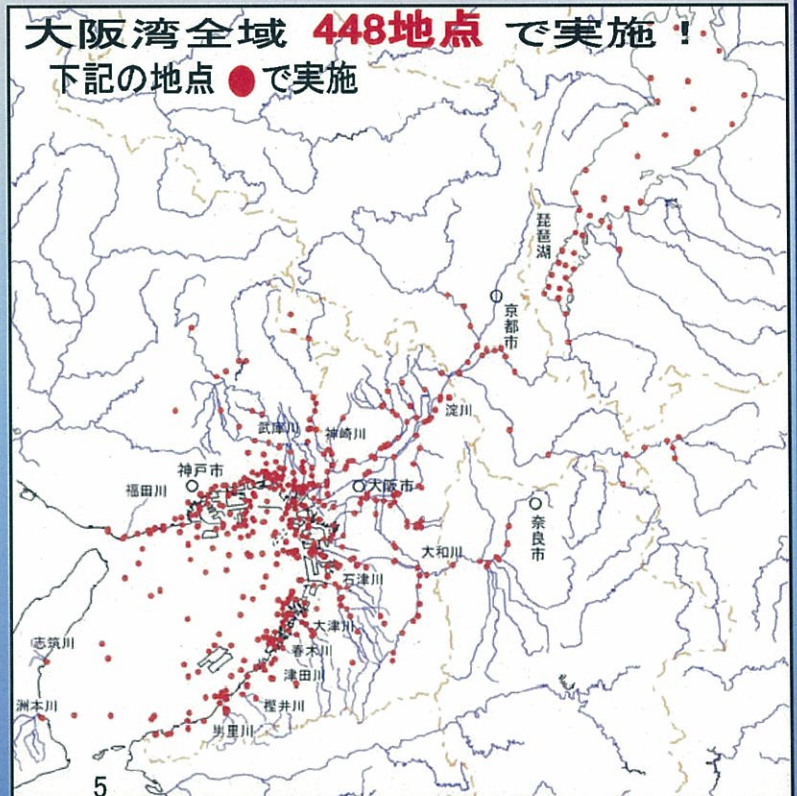
- ・国土交通省近畿地方整備局(港湾空港部) 12地点
- ・第五管区海上保安本部 19地点
- ・大阪府環境農林水産総合研究所 35地点
- ・大阪府港湾局 4地点
- ・大阪府環境局 6地点
- ・大阪府港湾局 6地点
- ・堺市 4地点
- ・兵庫県農政環境部環境管理局 13地点
- ・兵庫県土木局港湾課 9地点
- ・神戸市 22地点
- ・西宮市 6地点
- ・尼崎市 3地点
- ・大阪湾広域臨海環境整備センター 19地点
- ・関西国際空港株式会社 4地点
- ・阪神高速道路株式会社 1地点
- ・関西電力株式会社 1地点
- ・大阪ガス株式会社 1地点
- ・新日本製鐵株式会社 1地点
- ・JFEスチール株式会社 1地点
- ・東洋建設株式会社 1地点
- ・日本ミクニヤ株式会社 1地点
- ・大阪市立大学 2地点
- ・大阪府立大学 2地点
- ・独立行政法人国立環境研究所 5地点
- ・五洋建設株式会社 2地点
- ・いであ株式会社 3地点
- ・環境システム株式会社 3地点
- ・株式会社環境総合テクノス 1地点
- ・アレック電子株式会社 6地点

### 河川

### 255地点

- ・国土交通省近畿地方整備局(河川部) 95地点
- ・大阪府、兵庫県及び関係市 160地点

大阪湾全域 **448地点** で実施!  
下記の地点 ● で実施

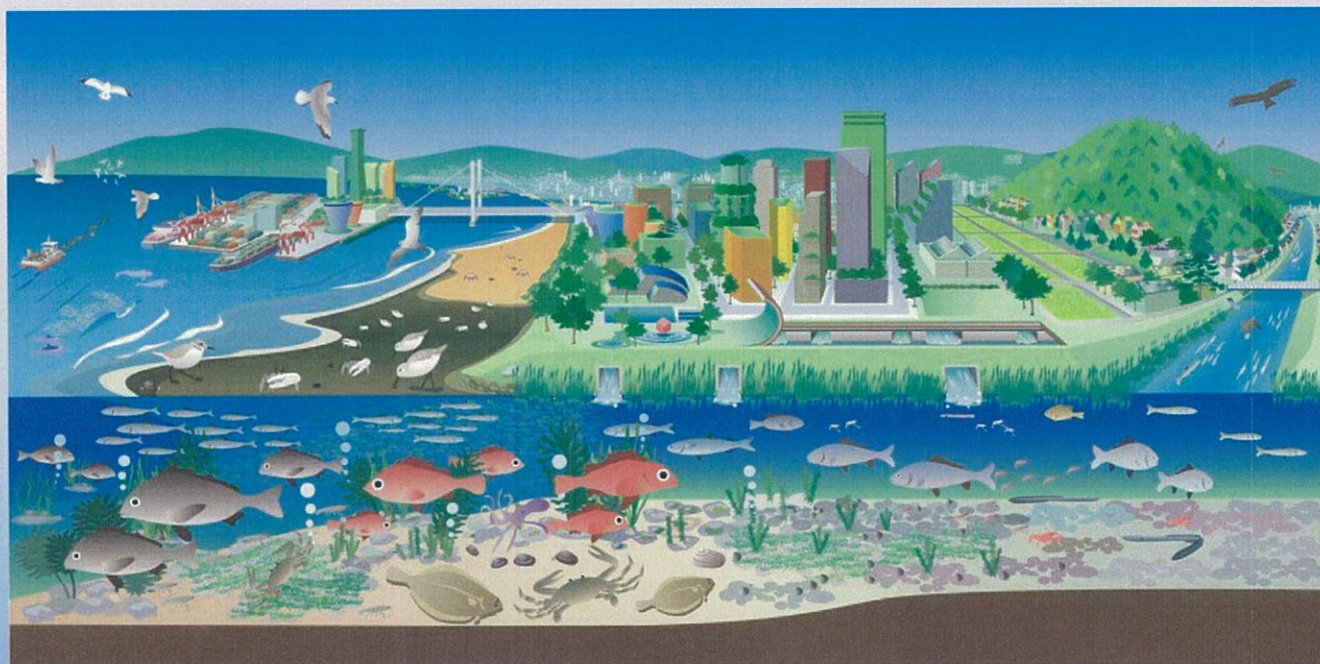


### 3. 共通測定項目

- ・「大阪湾再生行動計画」では「魚庭(なにわ)の海」の復活を目標に掲げており、その実現に向けて生物生息指標であるDO(溶存酸素量)、塩分、水温を海域の共通測定項目に設定。
- ・大阪湾に流入する河川では、陸域などから流入する汚濁負荷の指標であるCOD、窒素、りんなどを測定。

### 4. 期待される効果

- ・大阪湾全体の環境負荷の全体像の把握(貧酸素水塊の発生分布など)
- ・大阪湾の汚濁メカニズムの解明と藻場や干潟などの改善方策の効果的な対策手法の検討
- ・陸域からの流入負荷など、陸域と海域の関係の解明



↑ 大阪湾再生のイメージ